

学歴としての専門学校に関する基礎的検討*¹

多喜弘文
(法政大学)

本稿は、SSM 調査において学歴として専門学校を考慮に入れるための基礎的な検討をおこなう。まず、1976年に制度化された専門学校をこれまでのSSM調査がどのように調査票で尋ねてきたかを1985年以降の調査票の検討により整理する。次に、進学時期や進学順序を検討できる2005年と2015年のデータを用いて、1955年以降の出生コーホートを対象に専門学校を加味した学歴変数の検討をおこなう。そこでの焦点は、従来のSSM学歴、専門学校を加味した新SSM学歴(最高学歴)、専門学校を含めて最後に通った学校段階を学歴とする最終学歴の3種類の学歴変数を比較することである。検討の結果、従来のSSM学歴を用いた場合、近年のコーホートでは高校学歴として扱われるケースの半分以上が専門学校通学経験者となってしまうことや、新SSM学歴と最終学歴のズレはさほど大きくないことなどが明らかになった。

次に、濱中(2008)などの先行研究を参照しながら、2005年と2015年の合併データを用いて専門学校に関する入口と出口に関する検討をおこなった。中3時成績、父教育年数、父主職威信スコア、初職威信スコア、現職威信スコアに着目して専門学校学歴保持者の特徴を検討した結果、大学定員抑制期以降に専門学校のメリットが失われたとする研究や、高校との出身階層差が開いたとする研究の知見は、SSMデータで明確には確認できないことが示された。

キーワード：専門学校，SSM学歴，最終学歴，最高学歴

1. 本稿の目的

本稿では、SSM調査を用いた研究で使われてきた従来の学歴変数に、専修学校専門課程(以下、専門学校)を組み入れることがもつ意味を検討するとともに、専門学校学歴保持者の特徴と趨勢に関する基礎分析をおこなう。

専門学校は学校教育法第一条にあげられるいわゆる一条校でないこともあり、政府の基幹統計を含む多くの社会調査において、学歴を尋ねる際の選択肢に含まれていなかった。他の学歴と比べて制度化されてからの歴史が浅いため、卒業者が特定の年齢層までしかいなかったことも、調査において質問されなかった理由の一つかもしれない。結果的に、実証研究において専門学校は学歴として極めて曖昧な位置づけに置かれてきたのである。

しかし、2000年代以降、社会調査における専門学校学歴の扱いに変化が生じている。高校

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

卒業後に2割近くの生徒が専門学校に進学している現状を踏まえ、学歴を尋ねる際の選択肢に専門学校を含めることが一般的となったのである。その結果、2005年のSSM調査を使った濱中（2008）や2000-2002年のJGSS累積データを用いた長尾（2008）を嚆矢に、多くの実証研究が専門学校卒業者の成績や家庭背景といったインプットや、職業的地位達成というアウトプットに関する検討を加えている。政府の公的統計においても、たとえば就業構造基本調査は2007年から学歴に関する質問に新たに専門学校を含めており、それを用いた研究もおこなわれるようになった（眞鍋2011、2016、多喜2016a）。

このように、専門学校を学歴として捉えることは段々と当たり前のことになりつつある。2015年SSM調査のメンバーに配布されたデータにも、後に詳しく述べるように専門学校を考慮に入れない従来の学歴変数（旧SSM学歴）と専門学校を含む学歴変数（新SSM学歴）の2種類の変数が用意されている²。しかし、これまで用いられてきた学歴変数に専門学校を新たに加えることの意味については、まだ十分に議論されていない面もある。社会移動研究において、学歴は出身階層と到達階層の関連を媒介する重要な変数である。社会階層をどのように捉えるかに関しては、当然ながらこれまでに多くの議論がなされてきた。だが、学歴の場合、旧制と新制の移行期の扱いや教育年数への変換方法といった技術的な部分を除くと、卒業した学校名によるヨコの学歴などを除き、職業の場合ほど多様な論点は提示されてこなかったように思われる。学歴変数の作り方がさほど議論されてこなかった理由の1つは、一条校のみで構成される日本の「学歴」が他国に類をみないほど標準化されていることにある。たとえばフランスのように課程主義の考え方を取る国とは異なり、日本では各学校段階に進学する際の標準年齢の想定がかなり強いことなどがその一例である。

専門学校を学歴として扱おうとすると、これまでにはなかったいくつかの困難を伴うことになる。こうした問題への適切な対処方法は研究目的によるが、本稿ではSSM調査データを用いて専門学校を考慮した学歴変数の作成に当たって生じる論点を整理したい。また、こうした概念的検討に加え、2005年調査を用いた濱中（2008）を適宜参照しながら、2015年調査を含めた場合の専門学校学歴の特徴と趨勢についても、時代変化に焦点を当てて検討する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次節ではこれまでのSSM調査が専門学校に関してどのように質問してきたかをその分布とともに振り返る。3節では、専門学校を学歴として組み入れるために考慮すべき事項を検討する。その次の4節では、3節での議論を踏まえて採用された新SSM学歴を用いて、濱中（2008）などの先行研究に基づいて専門学校学歴保持者の特徴の基礎分析をおこない、4節ではその一部を多変量解析によって検討する。以上の検討を通じて、最後の5節では専門学校学歴の位置づけに関して提示された論点の整理と分析結果のまとめをおこない、残された課題を述べる。

² この変数は「SSM2015_v070_20170227」データおよび「新SSM学歴改訂20161213」シンタックスとしてメンバーに配布された。

2. SSM 調査における専門学校学歴

SSM 調査は、1955 年に実施された第 1 回から調査対象者の学歴を質問してきた。しかし、その尋ね方や設けられている選択肢は調査ごとに異なる部分がある。たとえば、その学校段階を中退している場合の扱いや学校名を尋ねているかどうかは調査回によって違う。また、1975 年と 1985 年の調査では短期大学（短大）と高等専門学校（高専）、大学と大学院をそれぞれ 1 つの選択肢としてまとめて回答を求めていたが、1995 年調査からは大学と大学院の選択肢が分離され、2005 年からは短大と高専も分けて尋ねているといった違いも存在する。

そこで、まず本節では専門学校が発足した 1976 年以降に実施された 1985 年調査以降の SSM が、専門学校をどのように扱ってきたのかを整理したい。具体的には、1985 年から最新の 2015 年調査において、質問や回答の形式がどのように異なっており、1955 年以降の出生コーホートがどのように回答してきたのかをみていく。

2.1 1985 年調査

専門学校は 1976 年に制度化されている。したがって、SSM で学歴としての専門学校を尋ねることが可能だったのは 1985 年調査からである。この頃にはすでに専門学校は一定の認知を得ていたこともあり、専門学校に通った経験を問う質問が含まれている。

1985 年調査は、1916 から 1965 年生まれを対象に男性 A 票、男性 B 票、女性票に分けて実施された。いずれの調査票においても、「あなたが最後にいらっしゃった（または、現在いらっしゃっている）学校は、次のどれにあたりますか」という質問文で学歴が尋ねられている。しかし、この選択肢に専門学校は含まれていない。この問いの後に「その学校を卒業（中退）なさったあと、つぎの学校へ通われたことはありますか」という質問が追加的になされており、その中に「専修学校高等課程」「専修学校専門課程」「その他の各種学校」「職業訓練校」「ない」という一条校以外の選択肢が設けられている。このうち「専修学校専門課程」が専門学校にあたるので、専門学校に通学経験のある回答者が識別できるようになっている。ただし、「通われた」なので中退しているかどうかは分からない³、いつどのような順番で通ったのかを判別することもできない。

³ 1975 年調査は中退かどうかを質問している。

表 1 1985SSM の学歴分布（専門学校含む）

		中学	高校	専門	短大・高専	大学・大学院	合計	度数
男性	1955-59	7.6%	48.0%	4.9%	4.4%	35.1%	100.0%	225
	1960-65	4.9%	42.0%	5.8%	3.1%	44.2%	100.0%	226
	合計	6.2%	45.0%	5.3%	3.8%	39.7%	100.0%	451
女性	1955-59	8.5%	51.8%	7.8%	23.4%	8.5%	100.0%	141
	1960-65	5.0%	45.3%	11.5%	23.0%	15.1%	100.0%	139
	合計	6.8%	48.6%	9.6%	23.2%	11.8%	100.0%	280

表 1 は、1985 年 SSM データを用いて 1955 年以降のコーホートを対象に学歴分布を示したものである。この分布における専門学校比率は、次節で詳しく取り上げるが、2015 年 SSM データにおける「新 SSM 学歴」と同じ手順で算出している。これは、生涯に受ける合計教育年数が一般的に長くなる一条校を学歴とみなしつつ、「高校」を選択した回答者に「専修学校専門課程」の通学経験がある場合に「専門学校」学歴を採用するというものである。

このような手続きで学歴分布を算出すると、表 1 から専門学校は男性で 1955-59 年生 4.9%、1960-65 年生 5.8%、これに対して女性は 1955-59 年生 7.8%、1960-65 年生 11.5%となっている。男性よりも女性の通学経験者が多いことは同時期の学校基本調査における進学者数の傾向とも一致する。実数にすると専門学校に通学したと答えた者は男 24 人、女 27 人である。この 1985 年データを用いて専門学校通学経験者を考慮した研究には、濱名（1990）と Ishida（1998）がある。

2.2 1995 年調査

次の 1995 年調査は 1925 年から 1974 年生まれを対象としており、A 票と B 票の 2 種類が用意されている。このうち、専門学校通学経験を尋ねているのは A 票のみである。

質問の順序は 1985 年と同様である。まず「あなたが最後に行かれた（または現在行かれている）学校は次のどちらにあたりますか。中退も卒業と同じ扱いでお答えください」という形で一条校における最終学校段階を尋ねた後、「あなたは、次の学校に通ったことがありますか〔予備校は除く〕」という質問に対し、「職業訓練校」「専修学校」「各種学校」「通ったことはない」という 4 つの選択肢で回答を求めている。

1985 年と同様に、ここでも中退かどうかや通った時期は尋ねられていない。1985 年と異なるのは、高等課程と専門課程が「専修学校」にまとめて尋ねられていることである。また、「その学校を卒業（中退）なさったあと」という文言がなくなったことで、専門学校のあとに大学に通うといったパターンが捉えられるようになってきている。とはいえ、基本的には 1985 年調査と大きな違いはないといってよいだろう。

表2 1995SSMの学歴分布（専門学校含む）

		中学	高校	専門	短大・高専	大学	大学院	合計	度数
男性	1955-59	4.4%	47.8%	5.3%	0.9%	37.2%	4.4%	100.0%	113
	1960-64	3.7%	38.3%	9.3%	0.9%	42.1%	5.6%	100.0%	107
	1965-69	4.9%	43.9%	7.3%	1.2%	35.4%	7.3%	100.0%	82
	1970-74	3.9%	44.7%	7.8%	4.9%	35.9%	2.9%	100.0%	103
	合計	4.2%	43.7%	7.4%	2.0%	37.8%	4.9%	100.0%	405
女性	1955-59	3.8%	50.9%	7.5%	20.1%	17.0%	0.6%	100.0%	159
	1960-64	1.5%	57.7%	7.7%	20.8%	12.3%	0.0%	100.0%	130
	1965-69	2.0%	49.0%	10.8%	24.5%	13.7%	0.0%	100.0%	102
	1970-74	6.4%	42.2%	9.2%	21.1%	21.1%	0.0%	100.0%	109
	合計	3.4%	50.4%	8.6%	21.4%	16.0%	0.2%	100.0%	500

表2より、男性では古いコーホートから順に専門学校は5.3%、9.3%、7.3%、7.8%、女性では7.5%、7.7%、10.8%、9.2%となっている。A票にサンプルが限定されるため、得られる専門学校のサンプルは男性27人、女性41人のみである。専門学校通学経験者に焦点を当てて計量的な検討をおこなうにはやや人数が心もとない。

2.3 2005年調査

これまでの形式とは異なり、2005年調査では専門学校に関わる選択肢が一条校と同列に並べられている。質問文は、「あなたがこれまで通ったことのある学校をすべて挙げてください。(M. A.) [通った学校すべてに○をつける。在学中や中退も含む]」というもので、選択肢に「専修学校(高等課程、専門課程)」が含まれている。最後に通った学校段階1つを答えるのではなく、非一条校を含めて通学経験のある学校種をすべて回答させる形式は、これまでと大きく異なっている。ただし、高等課程と専門課程が専修学校として1つにまとめられている点は1995年と同じである。

さらにこのあとの質問では、大学・短大・大学院・専修学校などに通ったことのある人を対象に、「それらの学校をすべて通った順に教えてください」という形式で、高校より後に通った順番に学校種別および卒業・中退・在学中かどうか、通った時期、設置者種別、学科または分野、学校名までを詳細に尋ねている。このように、2005年調査でははじめて専門学校(専修学校)に通った順序、時期、卒業の有無などを検討することが可能となった。また、学科についてもコーディングがおこなわれている。

表3 2005SSMの学歴分布（専門学校含む）

		中学	高校	専門	短大	高専	大学	大学院	合計	度数
男性	1955-59	6.2%	46.2%	5.5%	2.2%	1.5%	37.0%	1.5%	100.0%	273
	1960-64	4.8%	46.4%	6.3%	4.0%	0.8%	35.3%	2.4%	100.0%	252
	1965-69	5.6%	48.8%	6.5%	1.6%	1.2%	30.6%	5.6%	100.0%	248
	1970-74	6.1%	42.5%	14.2%	1.6%	0.4%	31.2%	4.0%	100.0%	247
	1975-79	8.3%	41.4%	12.7%	1.9%	0.6%	33.1%	1.9%	100.0%	157
	1980-85	4.6%	31.6%	17.2%	1.7%	0.6%	42.0%	2.3%	100.0%	174
	合計	5.8%	43.6%	9.8%	2.2%	0.9%	34.6%	3.0%	100.0%	1351
女性	1955-59	6.7%	53.8%	11.6%	18.3%	0.0%	9.2%	0.3%	100.0%	327
	1960-64	2.8%	43.6%	23.3%	16.7%	0.0%	12.9%	0.7%	100.0%	287
	1965-69	2.1%	48.8%	20.7%	16.5%	0.0%	12.0%	0.0%	100.0%	242
	1970-74	3.8%	37.8%	16.3%	22.2%	0.0%	18.4%	1.6%	100.0%	320
	1975-79	1.9%	34.3%	18.8%	26.3%	0.0%	16.4%	2.3%	100.0%	213
	1980-85	3.4%	27.9%	24.0%	17.9%	0.0%	26.3%	0.6%	100.0%	179
	合計	3.6%	42.3%	18.5%	19.6%	0.0%	15.1%	0.9%	100.0%	1568

表3は、2005年SSMを用いて1955年以降生まれの専門学校を含めた学歴分布をこれまでと同様の方法で示したものである。男性の専門学校は古いコーホートから順に5.5%、6.3%、6.5%、14.2%、12.7%、17.2%、女性は11.6%、23.3%、20.7%、16.3%、18.8%、24.0%である。専門学校通学経験者の実数も男性132人、女性290人と十分な人数が確保されるに至っている。この2005年SSMを用いて、濱中（2008）は他の学歴との比較で専門学校学歴の特徴を詳細に検討している。その内容については、4節であらためて言及することにしたい。

2.4 2015年調査

2015年調査も基本的に2005年調査を踏襲している。これまでに通った学校にすべてマルをつけてもらい、そのあと専修学校・短大・高専・大学・大学院通学経験者に対し、通った順に通った時期や卒業の有無等の詳細な質問がおこなわれている。2005年と異なるのは、通学経験のある学校種別として、「専修学校高等課程」と「専門学校（専修学校専門課程）」が別の選択肢として提示されていることである。

表4 2015SSMの学歴（専門学校含む）

		中学	高校	専門	短大	高専	大学	大学院	合計	度数
男性	1955-59	8.7%	38.6%	5.0%	1.7%	2.3%	40.3%	3.4%	100.0%	298
	1960-64	3.0%	48.5%	11.6%	1.0%	0.3%	31.2%	4.3%	100.0%	301
	1965-69	3.6%	44.4%	13.4%	2.9%	1.1%	31.4%	3.2%	100.0%	277
	1970-74	4.7%	38.1%	19.5%	1.3%	0.9%	30.2%	5.3%	100.0%	318
	1975-79	3.2%	35.6%	18.4%	1.3%	0.0%	35.9%	5.5%	100.0%	309
	1980-84	3.3%	30.6%	18.8%	2.4%	1.2%	37.6%	6.1%	100.0%	245
	1985-89	1.6%	30.5%	18.9%	0.0%	1.1%	39.5%	8.4%	100.0%	190
	1990-95	4.0%	28.9%	10.4%	1.2%	2.9%	48.0%	4.6%	100.0%	173
	合計	4.2%	37.8%	14.5%	1.5%	1.1%	35.9%	5.0%	100.0%	2111
女性	1955-59	4.9%	45.4%	14.1%	20.1%	0.0%	14.4%	1.1%	100.0%	368
	1960-64	4.3%	46.9%	15.2%	20.0%	0.0%	12.8%	0.8%	100.0%	375
	1965-69	1.9%	46.2%	15.4%	19.4%	0.0%	15.6%	1.6%	100.0%	377
	1970-74	2.5%	37.3%	15.4%	21.2%	0.0%	22.2%	1.5%	100.0%	397
	1975-79	1.8%	34.8%	17.5%	22.2%	0.3%	21.1%	2.3%	100.0%	388
	1980-84	2.3%	32.6%	18.5%	14.8%	0.3%	27.5%	4.0%	100.0%	298
	1985-89	2.4%	34.1%	21.0%	13.2%	0.0%	27.3%	2.0%	100.0%	205
	1990-95	1.7%	24.8%	16.9%	10.3%	0.0%	45.0%	1.2%	100.0%	242
	合計	2.8%	38.8%	16.4%	18.4%	0.1%	21.8%	1.8%	100.0%	2650

表4より、男性は古いコーホートから順に5.0%、11.6%、13.4%、19.5%、18.4%、18.8%、18.9%、10.4%、女性は14.1%、15.2%、15.4%、15.4%、17.5%、18.5%、21.0%、16.9%で、合計が男性306人、女性435人となっている。得られたデータにおける学歴分布の偏りを評価するために、これまでは文科省の学校基本調査により得られる当該コーホートの各教育段階への進学率と照らし合わせるのが一般的な方法であった。しかし、専門学校を考慮する場合、当該コーホートの進学率を算出するのは容易ではない。詳細は省略するが、就業構造基本調査を用いた検討などからは、表4の分布は男性のいくつかのコーホートにおいて実際よりも専門学校が多くなってしまっている可能性が指摘されている。とはいえ、「正しい」学歴分布を専門学校込みでどう設定するかについて現時点では定まった考え方はないと思われるので、本稿ではウェイト変数などを用いずに検討を進めることにする。

3. 学歴としての専門学校の位置づけ

これまでのSSM調査では、回答者が通ったことのある一条校のうち、最後に通学した学校段階をいわゆるSSM学歴として多くの研究者が用いてきた。最後に通った学校が高校であれば、中学校の後に高校に進学しているはずだし、短大が最後ならば高校に通った後に進学したと想定できる。このように、回答者の学校経歴は最後に通った一条校を尋ねれば把握でき

ると考えられてきたのである。

この旧 SSM 学歴に新たに専門学校を加えたものが新 SSM 学歴である。旧 SSM 学歴を（標準的な）教育年数に変換すると、中学校は 9 年、高校は 12 年、短大・高専は 14 年、大学は 16 年、大学院は 18 年となる。専門学校は高校卒業後すぐに進学するパターンが最も多く、就学年限を 2 年程度とする学校が大半を占める。よって、専門学校も短大や高専と同様に高校卒業後 2 年分の学校教育に相当すると判断できる。新 SSM 学歴では、こうした考え方にもとづき、最後に通った一条校が高校でなおかつ専門学校への通学経験がある回答者の学歴を専門学校に再割り当てしていると考えられる⁴。この学歴分布はすでに前節の表 1 から表 4 で示した通りである。

ところで、新 SSM 学歴は旧 SSM 学歴に専門学校を付け加えただけに思えるかもしれないが、そこには微妙な定義の揺らぎが生じている。旧 SSM 学歴は、その人の受けた教育の経歴を、最後に通った学校さえ尋ねれば把握できることを暗黙裡に前提していた。しかし、新 SSM 学歴は最後に通った学校を尋ねるだけでは作成できない。なぜなら、この学歴変数では、たとえば大学の後に専門学校に通っている場合、専門学校通学経験とは無関係に大学を優先するからである。旧 SSM 学歴においても、大学に通ったあとに短大に通った回答者はおそらく大学卒とみなすことになっていた。しかし、一条校の場合そうした順序の逆転は例外的にしかならないのに対し、専門学校の場合はそうでない可能性がある。

ここから明らかになるのは、従来の SSM 学歴が最後に通った学校ではなく、通った中で一番教育年数が一般的に長くなる学校段階を学歴とみなす「最高学歴」の立場をとっていることである。これに対し、最後に通った学校を学歴とみなす「最終学歴」を採用する立場もあり得るだろう。旧 SSM 学歴では両者の違いは実質的にほとんど問題にならなかったが、専門学校を考慮に入れる場合、両者にどのくらいのズレが生じているかは経験的な課題として検討しておく必要がある。

以上を踏まえて、本節では 2 点の検討課題を設定したい。1 点目は、旧 SSM 学歴を新 SSM 学歴に置き換えた場合に生じる違いを検討することである。専門学校への進学者が増えるにしたがって、高専や短大と専門学校をひとまとめに短期高等教育相当学歴として扱う研究も増えている。2015 年の SSM 調査を用いた研究にも、新 SSM 学歴を使う研究は多いと考えられる。しかし、これまで旧 SSM 学歴を用いてきた研究との連続性を考えると、学歴変数を置き換えることで生じそうな問題を検討しておくことには意味があるだろう。

⁴ ただし、このような考え方が明示的にどこかで述べられているわけではなく、「新 SSM 学歴改訂 20161213」という SPSS シンタックスのコマンドの順序から筆者が想像しているに過ぎない。また、新 SSM 学歴という名称も配布されたデータの変数ラベルや上のシンタックスの名称として暫定的に使われているだけかもしれない。なお、このシンタックスは、短大と高専の両方に通った場合は短大を優先するように書かれているが、そのようなケースは実際には存在しないので本稿では議論しないことにする。

もう1点の検討課題は、専門学校を考慮に入れた場合、これまでのSSM学歴が前提としてきた「最高学歴」の考え方が妥当なのかどうかを評価することである。専門学校を学歴変数に組み入れることは、旧SSM学歴の新SSM学歴への変換にとどまる問題ではなく、一条校間の標準的な学歴取得行動を前提としてきた従来の学歴の捉え方に再考を迫るものである。これまでの学歴変数は、教育年数が長いほど上位の学歴を保持していると見なす1次元的な学歴観を前提としていた。しかし、一条校の場合とは異なり、人びとが専門学校に進学する標準的な順序が定められているわけではない。5節ではこの問題を考えるにあたり新SSM学歴が依拠する「最高学歴」と「最終学歴」のズレの経験的検討と考察をおこなう。

前節で検討したように、専門学校通学経験者に関して十分なサンプルを確保できるのは2005年調査以降である。また、本節2点目の課題の検討には、通った学校の順序を判別する必要があるが、これも2005年と2015年調査のみで可能である。したがって、本節以降では2005年と2015年のSSM調査を合併したデータを用いて、前節までと同様に1955年以降に出生したコーホートを対象に検討をおこなう。

3.1 旧SSM学歴と新SSM学歴

図1は、2005年と2015年の合併データにおける新SSM学歴の分布を1955年以降の出生コーホートに関して示したものである。旧SSM学歴は、この図の高校と専門学校の通学経験者を合わせて「高校」として扱ってきた。しかし、こうして出生コーホートごとの分布を比較すると、あらためて以下のことに気付く。まず、基本的に新しいコーホートほど高校の割合が少ない傾向にある。しかし、専門学校通学経験者は制度発足後に増加してきているため、旧SSM学歴の分布では、高校割合の減少が実際よりも緩やかにみえてしまう。

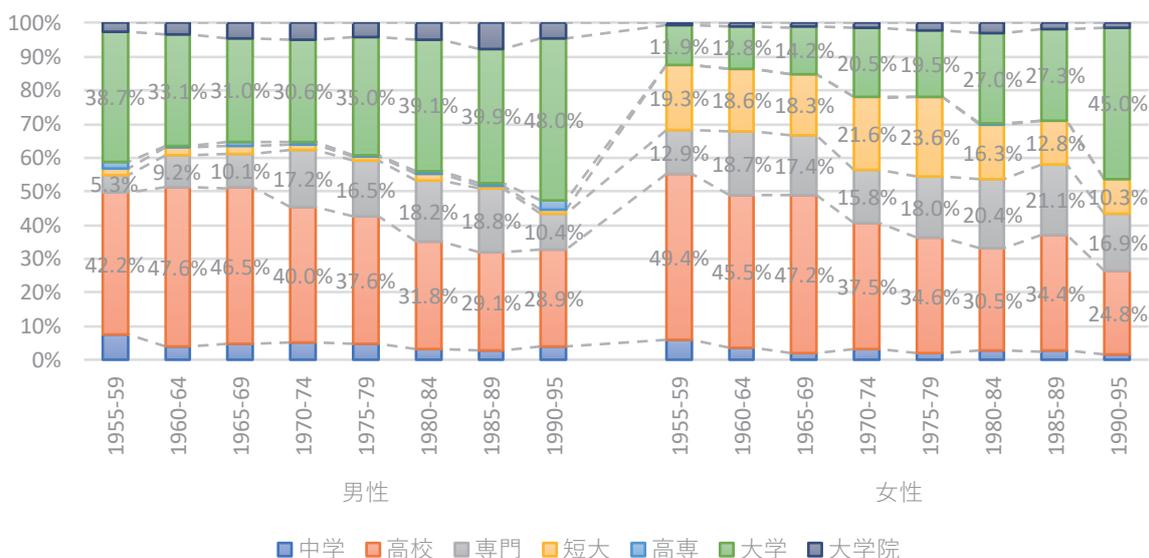


図1 2005-2015年合併データの学歴分布（新SSM学歴）

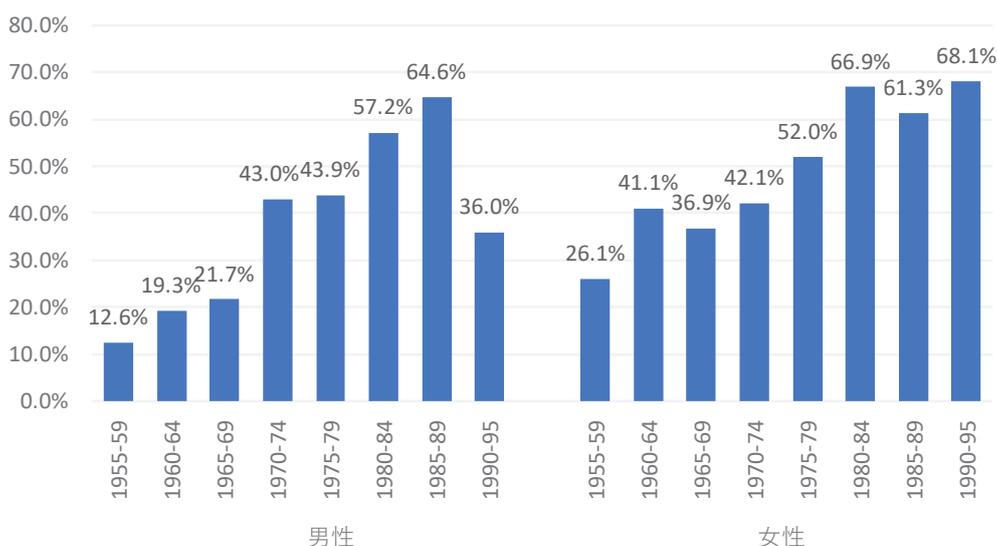


図2 旧SSM学歴「高校」に占める専門学校通学経験者の割合

図2は、旧SSM学歴における高校学歴に占める専門学校通学経験者の割合を示したものである。男性では1980-84年以降（ただし最新のコーホートは例外）、女性では1975-79年以降の出生コーホートにおいて、高校学歴に占める専門学校の割合が半分を超えている。つまり、専門学校を考慮しない旧SSM学歴を用いる場合、近年のコーホートほど高校に占める専門学校通学経験者が実態として増加していることになる。仮に、検討したい問題に関して高校卒と専門学校卒の間に異質性がある場合、旧SSM学歴を用いて議論する際に注意が必要となる。

3.2 最高学歴（新SSM学歴）と最終学歴

専門学校を学歴として考慮する場合、次に問題になるのが学歴の定義である。一条校の間には通うべき順序や扱う知識内容の専門性に基づく序列が存在する。短大に通うためには原則として高校を卒業している必要があり、高校までの知識が前提とされている。したがって、短大を高校よりも上位の（受ける教育年数が長い）学歴とみなすことに異存は生じにくい。短大や高専と大学の関係はこれほど明確ではないものの、基本的に短大・高専を卒業後に大学に通うことはあっても逆はない。よって、一条校だけで学歴を定義する場合は、最後に通った学校段階を学歴とみなせばよかったのである。これを最高学歴と呼ぶことにする。

他方、専門学校を学歴として考慮する場合はややこしい。短大と同様に専門学校も高校卒業を入学要件としている。しかし、職業的レリバンスが低い日本の学校教育において専門学校は例外的な位置づけにあり、一条校学歴として構成される一次元の軸にのらない進学行動が生じている。具体的には、標準的な教育年数において専門学校より長い大学に通ってから、専門学校にあらためて通うといったケースが想定できるのである。この場合、上の最高学歴

とは違い、最後に通った学校として専門学校を採用するような考え方もあり得る。これを本稿では最終学歴と呼ぶことにする。

表5 最高学歴と最終学歴のクロス表（行：最高学歴，列：最終学歴）

		中学	高校	専門	短大	高専	大学	大学院	合計	度数
男性	中学	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	167
	高校	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1387
	専門	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	438
	短大	0.0%	0.0%	4.8%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	62
	高専	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	36
	大学	0.0%	0.0%	3.1%	0.2%	0.0%	96.7%	0.0%	100.0%	1226
	大学院	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	97.9%	100.0%	146
	合計	4.8%	40.1%	13.9%	1.8%	1.0%	34.3%	4.1%	100.0%	3462
女性	中学	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	131
	高校	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1690
	専門	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	725
	短大	0.0%	0.0%	4.3%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	795
	高専	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2
	大学	0.0%	0.0%	3.2%	0.5%	0.0%	96.3%	0.0%	100.0%	814
	大学院	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	96.7%	100.0%	61
	合計	3.1%	40.1%	18.7%	18.1%	0.0%	18.6%	1.4%	100.0%	4218

まずは最高学歴（新SSM学歴）と最終学歴にどのくらいのズレがあるのかをみたものが表5である。網掛けがされたセルが、最高学歴と最終学歴にズレが生じている部分である。これらの箇所は、男女ともに最高学歴（新SSM学歴）が短大、大学、大学院である場合に限定されている。また、これらの網掛けがなされたセルの列側をみると、最終学歴が短大となっている男性で0.2%（2人）、女性で0.5%（4人）とわずかに存在することを除けば、他はすべて最終学歴が専門学校に集中している。やはり専門学校を考慮しないならば、最高学歴と最終学歴のズレを実質的に気にする必要はなさそうである。

次に、専門学校を考慮に入れることで生じる最高学歴と最終学歴のズレを検討していこう。行側の最高学歴でみると、男性では短大の4.8%（3人）、大学の3.1%（38人）、大学院の2.1%（3人）、女性では短大の4.3%（34人）、大学の3.2%（26人）、大学院の3.3%（2人）が最後に専門学校に通っている。専門学校を考慮した場合、最高学歴と最終学歴に齟齬が生じるのは、男性で46人（1.3%）と女性で66人（1.6%）となる。こうしてみると、専門学校を考慮した場合であっても、両者に学歴分布を大幅に変えるほどの違いは生じていないといっ

表6 高等教育（専門含む）複数通学経験者の進学パターン⁵

1校目＝専門		1校目＝短大・高専		1校目＝大学	
専門→専門	31	短大→専門	34	大学→専門	60
専門→短大	3	短大→短大	4	大学→短大	5
専門→大学	12	短大→大学	14	大学→大学	14
専門→大学院	1	短大→大学院	1	大学→大学院	181
		高専→大学	6		
専門→専門→短大	1	短大→専門→専門	3	大学→専門→専門	2
専門→専門→大学	1	短大→大学→専門	1	大学→専門→短大	1
専門→大学→大学院	4	短大→大学→大学院	3	大学→専門→大学	1
		高専→大学→大学院	2	大学→専門→大学院	1
				大学→大学→専門	1
				大学→大学→大学院	3
				大学→大学院→専門	5
				大学→大学院→大学院	6

続いて、表5で確認したズレが具体的にどのような進学パターンで生じているかを検討してみたい。表6は、高等教育機関（専門含む）を複数経験したケースにサンプルを絞って進学パターンを検討したものである。ここでも先ほどの表5と同様に、最高学歴と最終学歴にズレが生じる移動パターンに網掛けを施している。網掛け部分の合計人数は、表5で網掛けを示した箇所の男女合計112人と一致する。

表6で最も人数が多いのは、大学から大学院への進学である。これは、ほとんどの場合大学卒業が大学院入学の要件となっているためであり、最高学歴の想定する通りの進学パターンであるといえる。他に最高学歴の想定する色のついていない移動パターンとして、専門から短大3人、専門から大学12人、短大から大学14人、高専から大学の6人などが、2校通学経験者の移動パターンとして生じている。ただ、これらの移動パターンは大学から大学院への移動パターンと比べると少ない。したがって、短期高等教育から4年制の高等教育の間でも「上位」の学校への移動が積極的におこなわれているというような解釈はできそうにない。日本の短期高等教育と大学の間には、職業的レリバンスとジェンダーという2つの要因においてねじれが生じており、教育年数に還元される1次元性が想定しにくいということかもしれない。

⁵ 2005年SSMでは、進学パターンに関する変数に大学校などが数名その他として再コーディングされているが、ここではそれを欠損値としている。表6と表5の人数に専門学校以外で一致しない箇所があるのはそのせいである。

その上で、ここでの検討の焦点である最高学歴と最終学歴のズレに着目すると、色のついているセルのうち目立つ移動パターンは2つである。短大から専門学校への移動は34人、大学から専門学校への移動は60人であり、着色部分の合計112人のうち前者が30.4%、後者が53.6%、ここに大学から大学院への進学後に専門学校に進学した5人(4.5%)を加えると9割近くになる。基本的には、標準的な最高学歴の獲得後に追加的に取得される最終学歴1種類を考慮すれば、最高学歴で考慮できない進学パターンは十分に把握できるといえる。

3.3 3種類の学歴変数の違いの検討

本節では、旧SSM学歴に専門学校を新たに導入する場合、最高学歴を採用する新SSM学歴と、最後に通った学校を採用する最終学歴の2種類の学歴変数を提示した。しかし、前節でみてきた通り、1985年や1995年のSSM調査では通った順序を尋ねていないため、最終学歴変数は作成できない。また、SSMは当てはまらないが、過去に学歴として専門学校を尋ねていない質問紙調査を用いて分析をおこなわなければならないこともあるかもしれない。そこで、2005年と2015年のデータを使って3種類の学歴と主要な階層変数との関連をみておくことで、これらが作成できない場合にどのような問題が生じるのか、あるいは生じないのかを簡単に検討しておくことにしたい。

表7 3種類の学歴変数(教育年数に変換)と教育・職業変数との相関

		旧SSM学歴	新SSM学歴 (最高学歴)	最終学歴
男性	中3時成績	0.511	0.507	0.506
	父教育年数	0.367	0.386	0.381
	父主職威信スコア	0.317	0.315	0.314
	本人初職威信スコア	0.389	0.400	0.398
	本人現職威信スコア	0.429	0.437	0.433
女性	中3時成績	0.456	0.457	0.453
	父教育年数	0.398	0.390	0.385
	父主職威信スコア	0.314	0.315	0.312
	本人初職威信スコア	0.352	0.412	0.411
	本人現職威信スコア	0.366	0.422	0.423

表7は、旧SSM学歴、新SSM学歴(最高学歴)、最終学歴をそれぞれ教育年数に変換したものと⁶、中3時成績、父職威信スコア、初職威信スコアとの相関係数を男女別に示したもの

⁶ 3つの学歴変数および父学歴を教育年数に変換する際には、以下のように割り当てた。旧制尋常小学校=6年、旧制高等小学校=8年、旧制中学校・高等女学校=11年、実業学校=

である。ここから読み取れることは以下の通りである。まず中3時成績と父職威信スコアに関して3つの学歴変数との相関にほとんど差はない。次に、父教育年数との相関係数については、男性で旧SSM学歴が0.367であるのに対して新SSM学歴は0.386、最終学歴が0.381と0.014から0.019程度であるが低くなっている。女性ではほとんど差はない。最後に、本人の初職と現職威信スコアに関しても違いが見られる。男性では左から順に初職は0.389、0.400、0.398、現職は0.429、0.437、0.433、女性では初職は0.352、0.412、0.411、現職は0.366、0.422、0.423であり、特に女性に関して専門学校を考慮することによる本人の職業的地位達成の違いが顕著である。これは、女性の専門学校卒業者に専門職入職者が多いことから理解できる。旧SSM学歴を用いた場合、女性の高校卒と専門学校卒のあいだの到達階層の異質性を見逃してしまうことが、研究目的によっては大きな問題となるといえる。

これに対し、新SSM学歴（最高学歴）と最終学歴の違いは小さい。すでに検討した通り、そもそもこれら2つの分布の違いは1%台に留まるからである。また、あえてわずかな係数の違いをみるならば、女性の現職威信スコアを例外として、男女ともにいずれの変数との相関も新SSM学歴の方が最終学歴よりも大きくなっている。つまり、最終的に通い直した専門学校等よりも、一度でも通ったことのある最も教育年数の長い教育機関の方が出身階層や到達階層を代表している可能性がある。少なくとも、最終学歴でなければ出身階層や到達階層との関連で重要な部分を見逃すといった可能性は今のところそう高くないといえるだろう。よって、次節からは新SSM学歴のみを用いて検討を進めていくことにする。

4. 専門学校学歴に関する入口・出口の基礎分析

ここからは、2005年調査を用いて専門学校学歴保持者の特徴を検討した濱中（2008）を参照しつつ、2015年データを合併して検討することで主に時代変化に着目しながら検討をおこなっていく。濱中の論文では、時代ごとの専門学校の位置づけを踏まえて出生コーホートが次の3つに区分されている（濱中 2008：53）。CH1は、1955～1964年生まれで1973～1982年頃進学、CH2は1965～1974年生まれで1983～1992年頃進学、CH3は1975～1984年生まれで1993～2002年頃に進学している。この区分は、それぞれCH1が1976年専修学校制度創設、CH2が18歳人口の拡大期（高等教育抑制期）、CH3が高等教育進学率の再拡大期に対応する。

これに加え、今回の2015年調査では新たにCH4として1985～1995年生まれで2003年～2013年頃に進学した層が加わっている。この時期は、（特に男性において）専門学校の資格

11年、師範学校＝13年、旧制高校・専門学校・高等師範学校＝14年、旧制大学＝17年、新制中学校＝9年、新制高校＝12年、新制短大・高専＝14年、新制大学＝16年、新制大学院＝18年。なお、2015年では父学歴として「専修学校（高等課程、専門課程）」という選択肢を設けているが、2005年と揃えるため新制高校相当として扱った。

分野のさらなる定着と、音楽系などを含む文化・教養関係分野のように大学と競合しにくい職業スキルの涵養を目的とする分野への二極化が CH3 よりさらに進んだ時期に対応する(植上 2011, 多喜 近刊)。また、同時期に短大の学科構成に関しても大学との差別化をはかろうとする動きがみられる。したがって、あえて CH4 を位置付けるとすれば、短期高等教育の職業学校化が定着した時期といえるかもしれない。

本稿は、以上の4つのコーホートに分けて、本人の学力の指標としての中3時成績、出身階層に関する父教育年数と父主職威信スコア、本人の地位達成をあらわす初職威信スコアと現職威信スコアを男女別にみていく。その際、検討の1つの軸となるのは、CH1・CH2 と CH3・CH4 の間に変化がみられるかどうかである。濱中(2008)では、「1990年代半ば以降、18歳人口の減少の減少により四年制大学への進学が容易になったことにより、専門学校も変化が生じつつある」(濱中 2008: 65) ことが示唆されている。必ずしも論文全体として強く主張されているわけではないが、CH3 において卒業後の就職状況における専門学校の優位性が薄れつつある可能性や、出身階層の影響が生じた可能性が論文のまとめ部分で指摘されている。時期区分は微妙にずれるものの、長尾(2008)の「変容モデル」やそれを再検討した多喜(近刊)も、90年代以前と以降で変化が生じた可能性に言及している。

以上の先行研究にもとづき、特に CH2 までと CH3 以降の変化に焦点を置きつつ、新 SSM 学歴で専門学校学歴に分類される回答者の特徴と趨勢の検討をおこなっていく。

4.1 誰が専門学校に通学しているのか

まずは、中学3年生時の成績を5段階で尋ねたものに、成績が高くなるほど数字が大きくなるように1点～5点を与え、その平均値を男女別にコーホートに分けてみたものが図3である⁷。

⁷ 濱中(2008)にならい、男性の短大と高専、女性の高専は数が少ないためサンプルから除外した。また、同様に次節の多変量解析では中学校も分析から除くことにする。

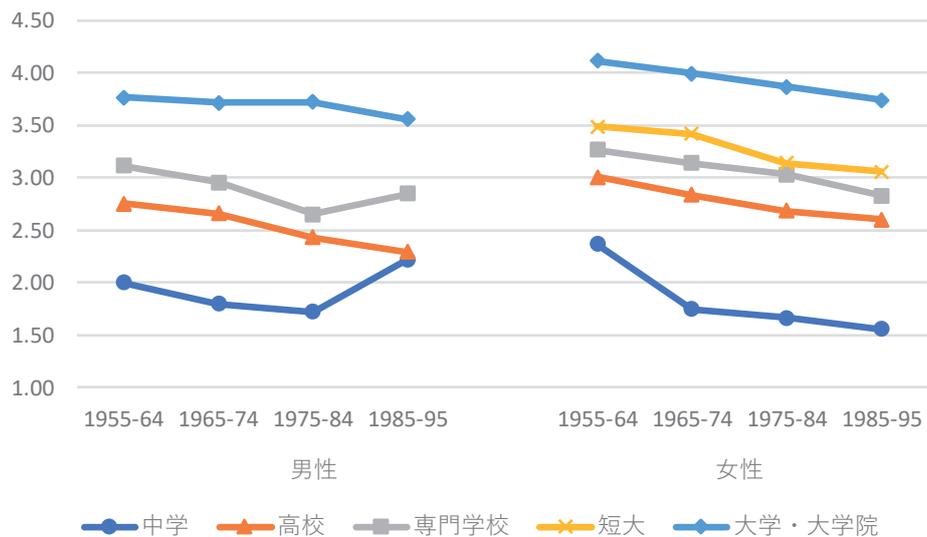


図3 学歴ごとの中3時成績平均値

図3より、男女ともに専門学校の方が高校よりも成績が少し高いことがわかる。CH3で専門学校の高校に対する優位性は、今回新たに加わったCH4を含む合併データでみる限り変化していないように見える。また、短大の成績がCH3以降低下しているかどうかについても、図から明確に判断することはできない。

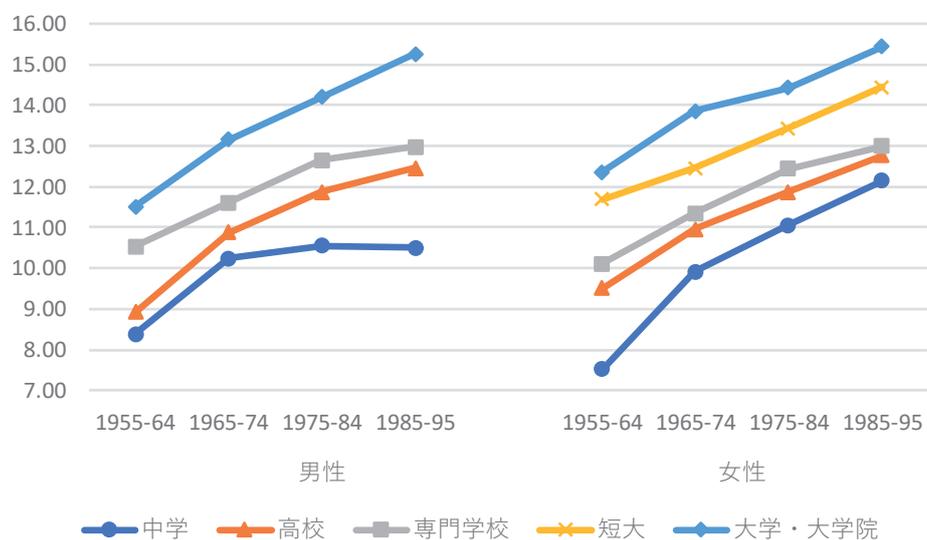


図4 学歴ごとの父教育年数平均値

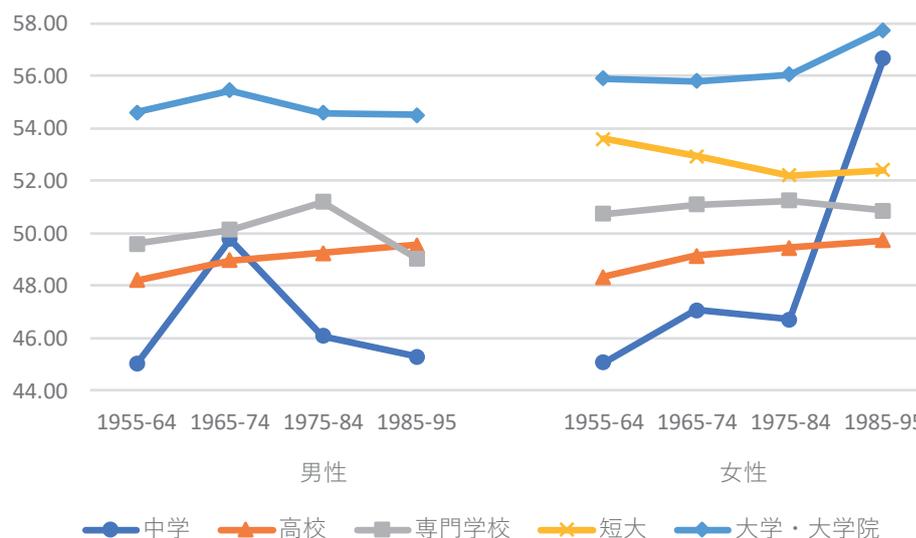


図5 学歴ごとの父主職威信スコア平均値

続いて、出身階層に関する変数として父教育年数と父職威信スコアをみたものが図4と図5である。男性についてみると、CH1では高校と比べて専門学校の父教育年数が高いが、その後は両者の間はやや縮小傾向にみえる。図5の父職威信では、CH3で高校との差がやや大きく、CH4では差がなくなっている。女性の場合、図4をみると高校と専門学校の父教育年数の差はわずかであり、短大はそれよりも一貫して高い。図5の父職威信も高校より専門学校の方が高く、それよりも短大が上である点は図4と同じだが、高校卒と専門卒の間の差は父教育年数の場合よりもやや大きく、短大と専門学校の差はCH3とCH4ではそれ以前のコーホートよりも縮小しているようにみえる。いずれにせよ、出身階層の差が高校との間で拡大するような傾向ははっきりとはみられないといってよいだろう。

4.2 専門学校卒の職業的地位達成

次に、本人の地位達成に関する検討をおこなう。図6と図7は、新SSM学歴によって本人の初職威信スコアと現職威信スコアの平均値を男女別にコーホートごとに示したものである。

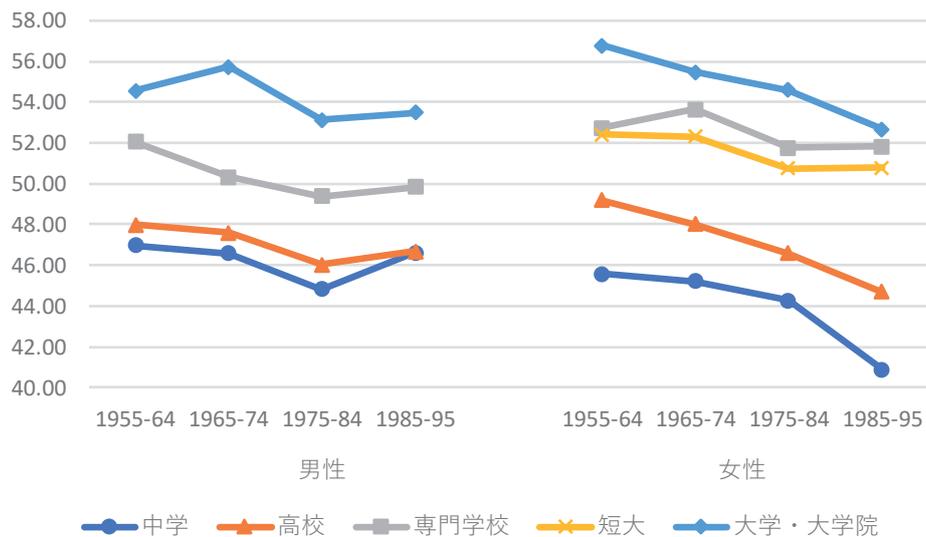


図6 学歴ごとの本人初職威信スコア平均値

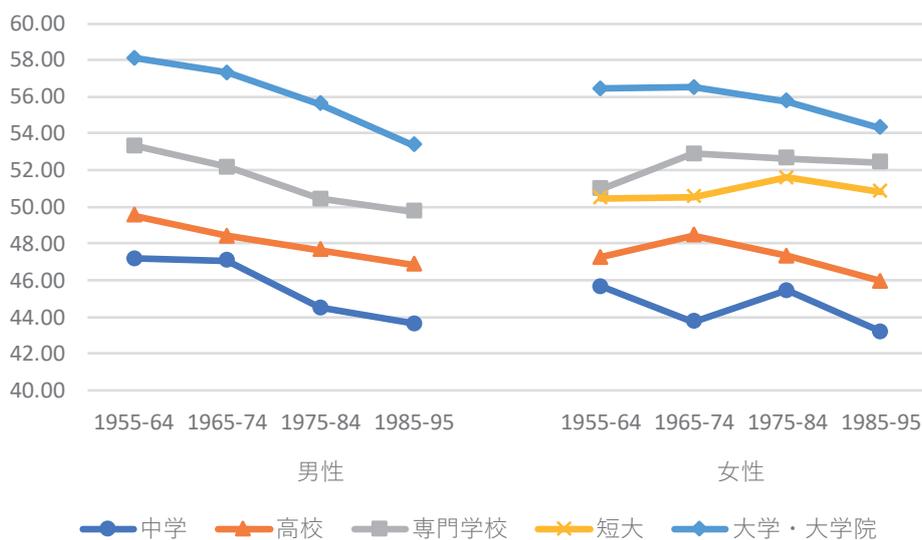


図7 学歴ごとの本人現職威信スコア平均値

図6と図7より、男性の専門学校は高校よりも数ポイント高いまま推移していることがわかる。女性でも高校よりも専門学校の方が高く、その差は男性の場合よりさらに大きくなっている。また、出身階層において専門学校よりも短大の方が高いことを図4や図5で確認してきたが、図6や図7からは、専門学校の方が短大より威信スコアがやや高くなっていることが読み取れる。これらの結果は、濱中（2008）や長尾（2008）が述べる通り、専門学校が相対的に多様な出身階層に開かれた教育機会を提供してきたことを示す。しかし、そうした特徴が大学定員抑制政策の緩和以降に変容したかどうかに関して、ここでの分析結果は疑問を残す。

5. 専門学校に関する入口の多変量解析

前節での検討を踏まえ、本節では多変量解析によって変数相互の影響をコントロールした上で検討をおこなう。ただし、前節でみた初職威信や現職威信に関しては、高校との差が大きい上に CH3 でさほど大きな変化が生じていないため、ここでは入口に関する多項ロジット分析のみをおこなう。

表8 入口に関する多項ロジット分析（男性）

		1955-64	1965-74	1975-84	1985-95
高校卒 (vs. 専門学校)	切片	4.388 ** (1.065)	3.817 ** (0.922)	3.804 ** (0.927)	2.319 (2.203)
	中3時成績	-0.314 * (0.149)	-0.270 * (0.120)	-0.285 * (0.121)	-0.670 ** (0.220)
	父主職威信	-0.002 (0.020)	-0.013 (0.018)	-0.035 * (0.017)	0.009 (0.040)
	父教育年数	-0.181 ** (0.050)	-0.118 * (0.048)	-0.050 (0.046)	-0.024 (0.090)
大学卒・大学院卒 (vs. 専門学校)	切片	-3.715 ** (1.048)	-5.463 ** (0.929)	-5.162 ** (0.923)	-7.085 ** (1.972)
	中3時成績	0.669 ** (0.151)	0.749 ** (0.129)	0.949 ** (0.129)	0.375 † (0.200)
	父主職威信	0.050 ** (0.019)	0.050 ** (0.016)	0.017 (0.014)	0.068 † (0.035)
	父教育年数	0.048 (0.048)	0.113 * (0.047)	0.162 ** (0.044)	0.269 ** (0.080)
疑似決定係数 (Nagelkerke)		0.361	0.346	0.380	0.423
度数		733	744	603	233

** p < .01 * p < .05 † p < .10

表8は、新SSM学歴を従属変数に多項ロジットモデルを適用した結果を男性に関して示したものである。専門学校を基準とすると、高校との間では成績の差が一貫して有意となっている。また、父教育年数がCH1とCH2では有意であるのに対して、CH3とCH4では効果を持っていないが、父主職威信がCH3では有意な効果を示している。CH4では、高校との間に有意な出身階層差が見られなくなっている。

大学・大学院卒との関係では、成績が一貫して専門の方が低いという結果になっている。出身階層変数は、CH1とCH2で父主職威信が、CH2、CH3、CH4で父教育年数の効果が有意である。以上の結果からは、CH2までとCH3以降で特定の変数の効果が明確に変化したとは

読み取れない。

表9 入口に関する多項ロジット分析（女性）

		1955-64	1965-74	1975-84	1985-95
高校卒 (vs. 専門学校)	切片	4.105 ** (0.731)	3.591 ** (0.767)	3.531 ** (0.818)	1.706 (1.331)
	中3時成績	-0.265 * (0.118)	-0.356 ** (0.115)	-0.493 ** (0.122)	-0.164 (0.182)
	父主職威信	-0.043 ** (0.013)	-0.030 * (0.013)	-0.019 (0.014)	-0.008 (0.023)
	父教育年数	-0.018 (0.032)	-0.016 (0.039)	-0.063 (0.044)	-0.061 (0.065)
短大卒 (vs. 専門学校)	切片	-3.469 ** (0.774)	-3.498 ** (0.817)	-1.746 * (0.828)	-4.116 ** (1.486)
	中3時成績	0.407 ** (0.134)	0.377 ** (0.127)	0.005 (0.129)	0.252 (0.220)
	父主職威信	0.023 + (0.012)	0.016 (0.013)	0.003 (0.014)	0.026 (0.025)
	父教育年数	0.101 ** (0.035)	0.141 ** (0.041)	0.124 ** (0.043)	0.107 (0.072)
大学・大学院卒 (vs. 専門学校)	切片	-8.066 ** (0.947)	-9.134 ** (0.946)	-7.265 ** (0.892)	-8.653 ** (1.334)
	中3時成績	1.291 ** (0.156)	1.194 ** (0.142)	0.934 ** (0.135)	1.009 ** (0.192)
	父職威信	0.032 * (0.014)	0.027 * (0.013)	0.031 * (0.013)	0.061 ** (0.020)
	父教育年数	0.132 ** (0.039)	0.294 ** (0.044)	0.198 ** (0.043)	0.185 ** (0.059)
疑似決定係数 (Nagelkerke)		0.299	0.338	0.305	0.364
度数		909	971	786	319

** p<.01 * p<.05 † p<.10

続いて表9は女性の新SSM学歴を従属変数とした多項ロジット分析の結果である。まず、基準カテゴリーである専門学校と高校との違いをみると、CH1とCH2では成績に加えて父職威信で差がみられたものが、CH3では中3時成績のみの差となり、CH4では消えている。CH3を境に、高校との階層差はむしろ縮小してみえる。次に、短大との比較であるが、中3時成績の有意差はCH3以降なくなっている。出身階層については、父教育年数をみるとCH1~3

での有意な効果を示しており、CH4 では有意でなくなっている。しかし、父教育年数の CH4 での消失を解釈するには若干注意が必要かもしれない。CH4 の父教育年数の係数は CH3 とさほど変わっておらず、標準誤差が大きくなっている。これは CH4 のサンプル数が他のコーホートより少ないことによる可能性が高い。最後に大学・大学院との比較であるが、成績および出身階層変数の効果はいずれのコーホートでも明確に示されており、系統的な変化は読み取れそうにない。

以上の分析結果より、SSM データでの分析からは、男女ともに 1990 年代半ば以降に階層効果の拡大が生じたとはいえないことが明らかにされた。CH3 から生じた有意な変化を読み取ろうとするならば、大学に入りやすくなったことにより、短大進学者の成績が相対的に低下して専門学校に近づいたことは多変量解析の結果として読み取ることができるかもしれない。ただし、これについても図 3 の通り CH3 で近づいた成績が CH4 で微妙に離れていることから、多変量解析では CH4 のサンプルが少ないことで有意になっていないだけという可能性もある。最も新しいコーホートでの変化は慎重に判断した方がよいかもしれない。

6. まとめ

本稿は、SSM 調査において学歴として専門学校を考慮に入れるための基礎的な検討をおこなってきた。通学時期や順序を検討できる 2005 年と 2015 年のデータを用いて、1955 年以降のコーホートを対象に専門学校通学パターンの検討をおこなった。ここでは、量的調査において学歴を尋ねる場合に、専門学校を含まない従来の SSM 学歴、専門学校を加味しつつ最も教育年数の長い学校段階を学歴として採用する新 SSM 学歴、専門学校を含めて最後に通った学校段階を学歴とする最終学歴の 3 種類が考えられることを概念的に整理し、実際にどのような移動パターンが生じているかをデータで確認した。検討の結果、従来の SSM 学歴を用いた場合に、近年のコーホートでは高校学歴として扱われるケースの半分以上が専門学校通学経験者となってしまうことや、新 SSM 学歴と最終学歴のズレはさほど大きくないことなどが明らかになった。よって、一条校として最後に通ったのが高校で、それに加えて専門学校への通学経験がある回答者だけを専門学校学歴とする新 SSM 学歴を用いれば、現時点では最終学歴との間にさほど大きな差をもたらさないことが明らかにされた。これに対し、専門学校を考慮しない場合は、特に女性の職業達成を従属変数とする場合に非常に大きな違いをもたらしてしまうので注意が必要である。就業構造基本調査を用いた検討からは、収入を従属変数とした分析であれば、男性の高校と専門学校の間にはほとんど違いがないことが分かっている（多喜 2016a）。職業威信スコアと収入での結果のズレについては検討の余地がある。

次に、2005 年と 2015 年の合併データを用いて、濱中（2008）を参考にしながら新 SSM 学歴における入口と出口に関する検討をおこなった。中 3 時成績、父教育年数、父主職威信スコア、初職威信に着目して専門学校学歴の特徴を検討した結果、大学全入時代にあたるコー

ホート以降に専門学校を卒業するメリットが失われたとする研究や、高校との出身階層差が開いたとする研究の知見は、少なくともSSMデータから明確には確認できないことが示された。

学歴としての専門学校の時代変化については、先行研究の間でも必ずしも一貫しない部分が見られる(濱中 2008, 長尾 2008, 多喜 近刊)。この点については、高等教育抑制政策以前と以後で短期高等教育進学者の特徴が変化したか否かが焦点となっている。したがって、十分なサンプル数の確保に留意は必要だが、短大や専門学校の分野を分けて時代変化の検討を改めておこなうことで、より明確な形で変化のメカニズムを仮説化して計量的に検証することができるだろう。また、本稿で検討した3つの学歴変数が中退を加味できていないことや⁸、一度労働市場に出てから再び学校に戻ってくる再取得学歴の問題(吉田 2014, 高松 2018)、教育年数に還元できない専門学校の効果と制度的コンテクストの議論(Müller and Shavit 2000, 多喜 2016b)など、多くの検討できていない問題が残されている。今後の課題としたい。

[文献]

濱名篤, 1990, 「女性における学校利用層の分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会, 85-106.

濱中義隆, 2008, 「高等教育の拡大過程における『非大学型』高等教育機会の役割と変容: 専門学校の制度化と定着に着目して」中村高康編『階層社会の中の教育現象 2005年SSMシリーズ6』2005年SSM調査研究会, 49-67.

Ishida, Hiroshi, 1998, “Educational credentials and labor-market entry outcomes in Japan,” Yossi Shavit and Walter Müller, eds., *From school to work: A comparative study of educational qualifications and occupational destinations*, Clarendon Press, 287-309.

眞鍋倫子, 2011, 「専門学校卒業の効果」『教育学論集』中央大学教育学研究会, 53: 55-71.

眞鍋倫子, 2016, 「女性のキャリアに対する専門学校卒業の効果: 就業構造基本調査の分析より」『教育学論集』中央大学教育学研究会, 58: 55-75.

Müller, Walter and Yossi Shavit, 2000, “Vocational Secondary Education, Tracking, and Social Stratification,” Maureen T. Hallinan ed., *Handbook of the Sociology of Education*, Springer, 437-452.

長尾由希子, 2008, 「専修学校の位置づけと進学者層の変化」『教育社会学研究』83: 85-106.

⁸ 中退を加味した学歴変数の検討については、2018年3月刊行予定のJSPS科研費JP15H03405「アジア諸社会における人口変動と移動レジームの比較分析」(研究代表者: 佐藤嘉倫)の報告書に執筆予定である。また、SSMデータを用いて学校中退とキャリアの問題を扱ったものに本報告書収録の下瀬川論文がある。なお、本稿で検討した3つの学歴変数以外にも、たとえば「入職前最終学歴」のようなものを考えることができる。どのような学歴変数を用いるのが妥当であるかが分析目的による。

- 高松里江, 2018, 「就職後の専門学校・短大・大学院への入学——誰が『再入学』を行うのか」
2015 年社会階層と社会移動調査研究会 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究
成果報告書, 巻・頁未定（本報告書）.
- 多喜弘文, 2016a, 「学歴としての専門学校の効果とその男女差：就業構造基本調査の個票デ
ータを用いた基礎分析」『社会志林』63（3）：59-78.
- 多喜弘文, 2016b, 「専門学校卒業者の職業経歴」、第 62 回数理社会学会, 金沢大学.
- 多喜弘文, 近刊, 「男女における専門学校進学の意味：『変容モデル』再考」中村高康・平沢
和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層：全国調査からみた学歴・学校・格差』東
京大学出版会.
- 植上一希, 2011, 『専門学校の教育とキャリア形成：進学・学び・卒業後』大月書店.
- 吉田文, 2014, 『「再」取得学歴を問う：専門職大学院の教育と学習』東信堂.

A Preliminary Study Considering Educational Background

Variables including Senmon Gakko

Hirofumi TAKI
(Hosei University)

In this paper, we will reconsider the educational background variable in the National Survey of Social Stratification and Social Mobility (SSM), taking Senmon Gakko (professional training colleges in Japan) into account. First, I will summarize how the SSM questionnaire has been collected information about educational background. Since Senmon Gakko was institutionalized in 1976, we will only examine the SSM surveys conducted after 1985. Next, we will examine order of entrance into educational institutions, including Senmon Gakko, using the data of the 2005 and the 2015 SSM surveys, restricting the sample to those born after 1955. The focus here is to compare the three types of educational background variables: (1) conventional SSM educational background scheme (the highest education without Senmon Gakko), (2) the new SSM educational background scheme (the highest education including Senmon Gakko), and (3) the latest educational background (including Senmon Gakko). As a result of the preliminary analysis, we pointed out that more than half of surveyed individuals who went to Senmon Gakko were treated as high school graduates in cases where the conventional SSM scheme was used. We also clarified that the difference between the new SSM scheme (the highest education including Senmon Gakko) and the latest educational background does not produce a huge difference from the viewpoint of social mobility.

Next, while referring to previous studies such as Hamanaka (2008), we examined the demographic characteristics entering Senmon Gakko and the consequences of attendance by using merger data from 2005 and 2015. As a result of analysis, we could not find clear evidence of the change in the effect of variables, such as academic achievement, father's education, and father's occupational prestige score across cohorts, that some of the previous studies have pointed out.

Key words: Senmon Gakko, SSM educational background scheme, the highest educational background, the latest educational background